令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	50,645	人
平成２７年国調	51,594	人
増減率	-1.8	%
面積	65.76	km²
人口密度	770	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	49,936	人	47,201	人
令 5. 1. 1	50,349	人	47,812	人
増減率	-0.8	%	-1.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,574	1,748
	6.5	7.1
第２次	8,969	9,370
	36.8	37.9
第３次	13,808	13,608
	56.7	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
08 茨城県	2074 結城市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,097,968	36.4	6,728,439	59.2
地方譲与税	213,227	1.1	213,227	1.9
利子割交付金	1,949	0.0	1,949	0.0
配当割交付金	37,023	0.2	37,023	0.3
株式等譲渡所得割交付金	41,308	0.2	41,308	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,232,508	6.3	1,232,508	10.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,485	0.0	1,485	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	22,623	0.1	22,623	0.2
法人事業税交付金	139,900	0.7	139,900	1.2
地方特例交付金等	56,675	0.3	56,675	0.5
内訳 地方特例交付金	49,832	0.3	49,832	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,843	0.0	6,843	0.1
地方交付税	3,207,030	16.4	2,852,625	25.1
内訳 普通交付税	2,852,625	14.6	2,852,625	25.1
特別交付税	354,034	1.8	-	-
震災復興特別交付税	371	0.0	-	-
（一般財源計）	12,051,696	61.8	11,327,762	99.6
交通安全対策特別交付金	4,291	0.0	4,291	0.0
分担金・負担金	73,449	0.4	-	-
使用料	80,918	0.4	12,333	0.1
手数料	25,689	0.1	-	-
国庫支出金	3,684,821	18.9	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,384,533	7.1	-	-
財産収入	6,878	0.0	1,511	0.0
寄附金	136,580	0.7	-	-
繰入金	16,552	0.1	-	-
繰越金	1,333,780	6.8	-	-
諸収入	254,456	1.3	24,638	0.2
地方債	458,600	2.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	114,600	0.6	-	-
歳入合計	19,512,243	100.0	11,370,535	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,728,439	94.8	149,262
法定普通税	6,728,439	94.8	149,262
市町村民税	3,173,049	44.7	149,262
内訳 個人均等割	92,233	1.3	-
所得割	2,484,104	35.0	-
法人均等割	175,314	2.5	29,156
法人税割	421,398	5.9	120,106
固定資産税	2,953,660	41.6	-
うち純固定資産税	2,948,938	41.5	-
軽自動車税	172,805	2.4	-
市町村たばこ税	428,925	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	369,529	5.2	-
法定目的税	369,529	5.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	369,529	5.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,097,968	100.0	149,262

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	19,512,243	20,752,557
歳出総額	18,492,605	19,418,777
歳入歳出差引	1,019,638	1,333,780
翌年度に繰越すべき財源	151,710	29,648
実質収支	867,928	1,304,132
単年度収支	-436,204	-302,530
積立金	814	100,699
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	4,500	-
実質単年度収支	-439,890	-201,831

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	334	1,041,746	3,119
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	5	19,417	3,883
臨時職員	-	-	-
合計	339	1,061,163	3,130
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.01.01	8,550
副市区町村長	1	6.01.01	6,800
教育長	1	6.01.01	6,400
議会議長	1	2.04.01	4,400
議会副議長	1	2.04.01	3,950
議会議員	16	2.04.01	3,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,072,287	16.6	2,943,638	2,749,043	23.9
うち職員給	1,915,636	10.4	1,838,843	-	-
扶助費	5,067,255	27.4	1,649,093	1,237,274	10.8
公債費	1,678,638	9.1	1,677,898	1,677,898	14.6
内訳 元利償還金 元金	1,637,214	8.9	1,636,474	1,636,474	14.2
内訳 元利償還金 利子	41,424	0.2	41,424	41,424	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,818,180	53.1	6,270,629	5,664,215	49.3
物件費	2,856,398	15.4	2,307,545	1,874,185	16.3
維持補修費	117,994	0.6	109,498	109,168	1.0
補助費等	2,812,320	15.2	2,670,831	2,045,355	17.8
うち一部事務組合負担金	1,416,295	7.7	1,416,295	1,399,898	12.2
繰出金	1,661,556	9.0	1,383,115	1,345,616	11.7
積立金	105,623	0.6	94,422	-	-
投資・出資金・貸付金	13,250	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,107,284	6.0	519,326		
うち人件費	82,114	0.4	82,114		
内訳 普通建設事業費	1,107,284	6.0	519,326		
内訳 うち補助	423,950	2.3	32,066		
内訳 うち単独	607,250	3.3	469,884		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,492,605	100.0	13,355,366		

経常経費充当一般財源等計 11,038,539 千円

経常収支比率 96.1 %（97.1 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,374,904 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	188,899	1.0	-	188,899
総務費	2,247,475	12.2	26,900	2,069,190
民生費	7,532,654	40.7	6,792	3,828,247
衛生費	1,411,322	7.6	18,947	1,224,026
労働費	661	0.0	-	661
農林水産業費	481,389	2.6	83,933	371,544
商工費	294,934	1.6	5,347	280,533
土木費	1,664,150	9.0	711,392	1,237,576
消防費	831,965	4.5	26,195	804,847
教育費	2,160,518	11.7	227,778	1,671,945
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,678,638	9.1	-	1,677,898
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,492,605	100.0	1,107,284	13,355,366

繰出金

合計	2,094,242
下水道	482,890
上水道	7,260
宅地造成	2,299
工業用水道	-
国民健康保険	330,476
その他	1,271,317

国民健康保険事業の状況

実質収支	2,814
再差引収支	-16,519
加入世帯数（世帯）	6,844
被保険者数（人）	10,722
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	295

区分

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	6,568,389	6,383,860
基準財政需要額	9,421,014	9,192,323
標準税収入額等	8,271,603	8,048,608
標準財政規模	11,238,872	11,108,524
財政力指数	0.69	0.71
実質収支比率（%）	7.7	11.7
公債費負担比率（%）	11.7	10.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.7	7.0
将来負担比率（%）	28.8	33.8
積立金現在高 財調	2,064,031	2,067,717
減債	944,089	887,049
特定目的	1,057,147	1,021,430
地方債現在高	15,074,444	16,253,058
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,458,893	1,901,588
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 現年・計 合計	98.9 97.1	99.1 97.4
市町村民税	98.6 96.9	99.0 97.4
純固定資産税	99.0 97.0	99.1 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）